



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL http://citizen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	153,379	△0.9	11,763	10.1	12,626	52.8	8,220	56.6
29年3月期第2四半期	154,832	△11.2	10,682	△28.7	8,261	△47.4	5,248	△48.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 14,692百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △7,140百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	25.83	—
29年3月期第2四半期	16.49	—

(注) 平成29年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期第2四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	417,596	260,821	60.1	788.77
29年3月期	395,887	249,215	60.5	752.21

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 251,055百万円 29年3月期 239,420百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
30年3月期	—	8.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	2.4	23,500	9.3	24,500	11.4	16,000	△3.5	50.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	320,353,809株	29年3月期	320,353,809株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,066,829株	29年3月期	2,064,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	318,288,242株	29年3月期2Q	318,292,337株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費に力強さを欠く状況が続いているものの、全般的に緩やかな回復傾向の中、推移しました。また、米国経済は雇用環境の改善が続いていますが、政策運営に対する不透明感と地政学的リスクの高まり等から、低調な経済環境で推移しました。一方、欧州経済は英国のEU離脱決定など不安定さを抱えながらも、堅調な景気回復が継続しました。アジア経済は、景気の減速傾向が続いていましたが、中国をはじめとして持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高1,533億円(前年同期比0.9%減)、営業利益117億円(前年同期比10.1%増)と、減収増益となりました。また、経常利益は126億円(前年同期比52.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億円(前年同期比56.6%増)とそれぞれ増益となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、都市部を中心にインバウンド需要の復調が見られ、4月にオープンした東京・銀座の商業施設「GINZA SIX」も様々なイベントを展開し、好評を博しています。特に7月以降は富裕層による高額品需要の高まりが顕著となり、Eco-Drive Oneやカンパノラの限定モデル、ザ・シチズンの和紙文字板モデルといった高級品が好調だった他、主力商品のATTESAやxCも堅調に推移しましたが、期初の遅れを挽回するまでには至らず、減収となりました。

海外市場においては、一部地域で時計需要の緩やかな回復が認められましたが、期初の落ち込みを上回るには至らず、減収となりました。北米市場は、年末商戦向けの商品導入が進んだ流通もあったものの、流通大手の店舗整理や在庫調整の影響が依然色濃く残り、減収となりました。欧州市場は、ドイツ等主要市場では年末商戦向け商品の販売が好調に推移したものの、先行き不透明感や相次ぐテロの影響により個人消費が冷え込んだ英国の失速が響き、減収となりました。アジア市場は、経済活動の緩やかな拡大を背景に時計需要が徐々に力強さを取り戻し、特に中国は、オンライン流通、実店舗流通ともに好調を維持し、販売が拡大しました。

“BULOVA”ブランドは、依然弱含む時計需要の影響に加え、大手流通の店舗整理や在庫調整の影響を受け、減収となりました。

“QQQ”ブランドは、アメリカ市場が全体を牽引し、増収となりました。

“Frederique Constant”ブランドは、アジア地域向けを中心に、好調に推移しました。

ムーブメント販売は、時計消費の低迷及び高付加価値商品の需要落ち込みの影響を受けて、減収となりました。

営業利益においては、製品ミックスによる収益性の改善等により増益となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は774億円(前年同期比0.3%減)、営業利益は85億円(前年同期比32.3%増)と、減収増益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、自動車関連及び半導体製造装置関連を中心に幅広い業種で販売が堅調に推移し、増収となりました。

米州市場は、主要業種全般で底堅い動きが見られたものの、設備投資に慎重な姿勢が継続しており、減収となりました。

欧州市場は、自動車関連を中心に堅調に推移するドイツや、優遇税制の後押しがあったイタリアが市場全体を牽引し、増収となりました。

アジア市場は、中国で主要業種全般が堅調に推移した他、アセアン地域でも自動車関連、精密関連が底堅く推移し、増収となりました。

営業利益においては、国内外の好調な市況環境を受け、増益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は286億円(前年同期比14.1%増)、営業利益は41億円(前年同期比20.2%増)と、増収増益となりました。

## (デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、北米市場の減速が鮮明になる中、欧州、中国地域向けを中心に堅調に推移した他、国内向けも新規受注を獲得するなど全体を牽引しました。一方、スイッチは、イヤホン向けや車載向けが売上を伸ばしましたが、スマートフォン向けが大きく落ち込み、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、特に照明向けの競争環境が激化する中、先進国を始め新興国においても売上を伸ばした他、照明以外の用途でも、車載向け、アミューズメント向け等が堅調に推移しました。また、バックライトは、車載向け製品の売上が拡大し、オプトデバイス全体では増収となりました。

その他部品については、水晶デバイスがIoT市場の拡大による需要増を受けて堅調に推移した他、強誘電性液晶マイクロディスプレイも、カメラ向けの需要が熊本地震の影響から脱したことにより回復を見せた結果、その他部品全体で増収となりました。

営業利益においては、売上の減少と競争環境の激化等により、減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は341億円(前年同期比5.9%減)、営業利益は15億円(前年同期比30.0%減)と、減収減益となりました。

## (電子機器事業)

情報機器は、フォトプリンターが大幅な増収となった他、POSプリンターも堅調に推移しましたが、ラベルプリンターの販売の伸び悩みと、大型ドットプリンターの前年同期にあった特需の反動による大幅な落ち込みを受け、減収となりました。

健康機器は、国内市場において超音波洗浄機や体温計が好調に推移したものの、海外市場において中国向けの販売が大幅に落ち込んだ結果、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少により、減益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は102億円(前年同期比8.7%減)、営業利益は1億円(前年同期比37.7%減)と、減収減益となりました。

## (その他の事業)

主要事業である宝飾製品は、国内消費マインドに依然回復の兆しは見られず、厳しい販売状況が継続しました。また、球機用機器事業からの撤退に伴う売上減の影響も受け、その他の事業全体で減収となりました。

営業利益においては、減収とはなったものの、安定した利益を確保することが出来ました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は28億円(前年同期比36.5%減)、営業利益は1億円(前年同期比5.9%増)と、減収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ217億円増加し、4,175億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が114億円、現金及び預金が55億円増加したこと等により、196億円の増加となりました。固定資産につきましては、のれんが6億円、繰延税金資産が5億円減少した一方で、投資有価証券が30億円増加したこと等により、20億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が48億円、電子記録債務が24億円、短期借入金14億円増加したこと等により101億円増加し、1,567億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が55億円、為替換算調整勘定が37億円、その他有価証券評価差額金が23億円増加したこと等により116億円増加し、2,608億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月10日の「平成30年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本日開示しました「当社連結子会社による取引先企業向け製品出荷時の不適切行為の判明と第三者委員会の設置に関するお知らせ」による業績への影響は現時点では不明であり、業績予想には織り込んでおりません。今後、影響の程度が判明した時点でお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,746	86,247
受取手形及び売掛金	61,142	65,692
電子記録債権	1,156	941
商品及び製品	49,121	56,035
仕掛品	18,511	21,799
原材料及び貯蔵品	16,695	17,940
未収消費税等	2,606	1,697
繰延税金資産	6,787	6,632
その他	6,114	5,527
貸倒引当金	△1,037	△1,010
流動資産合計	241,844	261,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,687	41,917
機械装置及び運搬具(純額)	21,765	21,433
工具、器具及び備品(純額)	6,634	6,761
土地	11,109	11,085
リース資産(純額)	1,380	1,459
建設仮勘定	2,977	2,627
有形固定資産合計	85,554	85,284
無形固定資産		
のれん	5,958	5,337
ソフトウェア	3,208	3,944
リース資産	6	4
その他	4,420	4,188
無形固定資産合計	13,594	13,474
投資その他の資産		
投資有価証券	44,519	47,601
長期貸付金	1,030	971
繰延税金資産	6,029	5,458
その他	3,663	3,628
貸倒引当金	△211	△187
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	54,893	57,334
固定資産合計	154,042	156,094
資産合計	395,887	417,596

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,836	24,660
電子記録債務	13,140	15,568
設備関係支払手形	1,389	174
営業外電子記録債務	378	576
短期借入金	5,849	7,340
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,657	3,293
繰延税金負債	102	203
未払費用	12,727	13,765
賞与引当金	5,458	6,226
役員賞与引当金	135	—
製品保証引当金	928	999
環境対策引当金	24	15
事業再編整理損失引当金	1,294	882
その他	6,600	5,186
流動負債合計	80,523	88,892
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	27,182	27,187
繰延税金負債	3,392	4,445
環境対策引当金	54	27
事業再編整理損失引当金	1,330	1,326
退職給付に係る負債	22,003	22,399
資産除去債務	66	83
その他	2,118	2,414
固定負債合計	66,148	67,883
負債合計	146,671	156,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	34,074	33,994
利益剰余金	162,224	167,739
自己株式	△1,780	△1,781
株主資本合計	227,168	232,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,332	12,647
為替換算調整勘定	3,088	6,881
退職給付に係る調整累計額	△1,168	△1,076
その他の包括利益累計額合計	12,252	18,453
非支配株主持分	9,795	9,765
純資産合計	249,215	260,821
負債純資産合計	395,887	417,596

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	154,832	153,379
売上原価	95,932	93,486
売上総利益	58,899	59,893
販売費及び一般管理費	48,217	48,129
営業利益	10,682	11,763
営業外収益		
受取利息	141	181
受取配当金	441	424
持分法による投資利益	184	216
為替差益	—	468
その他	308	521
営業外収益合計	1,076	1,813
営業外費用		
支払利息	222	213
為替差損	2,838	—
支払補償費	—	331
その他	435	405
営業外費用合計	3,496	950
経常利益	8,261	12,626
特別利益		
投資有価証券売却益	809	36
子会社株式売却益	—	14
固定資産売却益	53	334
その他	168	4
特別利益合計	1,032	390
特別損失		
固定資産除却損	54	122
固定資産売却損	40	13
減損損失	15	0
事業再編整理損	1,229	117
その他	70	63
特別損失合計	1,410	317
税金等調整前四半期純利益	7,883	12,699
法人税等	2,498	4,236
四半期純利益	5,384	8,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	242
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,248	8,220



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,384	8,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	2,315
為替換算調整勘定	△12,525	3,807
退職給付に係る調整額	171	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△247	12
その他の包括利益合計	△12,525	6,228
四半期包括利益	△7,140	14,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,440	14,421
非支配株主に係る四半期包括利益	300	270

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,883	12,699
減価償却費	5,954	6,679
のれん償却額	660	795
引当金の増減額(△は減少)	△5,247	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	474	441
受取利息及び受取配当金	△582	△606
支払利息	222	213
投資有価証券売却損益(△は益)	△809	△36
子会社株式売却損益(△は益)	—	△14
固定資産売却損益(△は益)	△12	△321
固定資産除却損	52	118
売上債権の増減額(△は増加)	3,768	△3,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,340	△10,077
仕入債務の増減額(△は減少)	3,284	6,062
その他	2,251	2,288
小計	16,559	15,326
利息及び配当金の受取額	580	607
利息の支払額	△233	△212
法人税等の支払額	△2,079	△2,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,827	13,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,501	△0
投資有価証券の売却による収入	1,360	83
有形固定資産の取得による支出	△11,802	△7,855
有形固定資産の売却による収入	764	1,315
無形固定資産の取得による支出	△648	△583
貸付けによる支出	△7	△2
貸付金の回収による収入	52	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,198	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	75
その他	2,252	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,728	△7,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,432	766
長期借入金の返済による支出	△7	△9
配当金の支払額	△2,705	△2,705
非支配株主への配当金の支払額	△324	△227
自己株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△199
その他	△42	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,514	△2,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,331	1,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,747	5,157
現金及び現金同等物の期首残高	95,042	77,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,295	83,045

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△44百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△1百万円、「その他」△42百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	77,693	25,087	36,272	11,229	4,549	154,832	—	154,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86	448	1,174	62	385	2,155	△2,155	—
計	77,779	25,535	37,446	11,291	4,934	156,988	△2,155	154,832
セグメント 利益	6,482	3,460	2,175	268	144	12,531	△1,849	10,682

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,849百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,889百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結会計期間に実施したFrederique Constant Holding SAの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	77,484	28,630	34,122	10,253	2,887	153,379	—	153,379
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36	159	1,125	47	410	1,779	△1,779	—
計	77,520	28,790	35,248	10,301	3,298	155,159	△1,779	153,379
セグメント 利益	8,574	4,157	1,522	167	153	14,575	△2,811	11,763

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,811百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,813百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年7月11日に行われたFrederique Constant Holding SAの株式取得について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産に3,402百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は7,306百万円から2,050百万円減少し、5,256百万円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれん償却額が減少し、無形固定資産の減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ47百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ23百万円減少しております。